

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第194期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 東京建物株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 慎 二

【縦覧に供する場所】 東京建物株式会社 関西支店
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)
東京建物株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第193期 第3四半期 連結累計期間	第194期 第3四半期 連結累計期間	第193期 第3四半期 連結会計期間	第194期 第3四半期 連結会計期間	第193期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
営業収益 (百万円)	119,048	118,573	37,614	30,251	198,274
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,239	1,901	657	414	13,687
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,692	695	87	383	6,316
純資産額 (百万円)	-	-	255,995	261,415	262,597
総資産額 (百万円)	-	-	948,959	960,638	927,925
1株当たり純資産額 (円)	-	-	583.17	591.08	594.74
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.93	1.61	0.20	0.89	14.67
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	26.5	26.5	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,535	2,648	-	-	59,730
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,436	34,232	-	-	1,464
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,123	27,535	-	-	53,122
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	9,647	16,771	20,906
従業員数 (名)	-	-	2,163	2,223	2,155

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第193期第3四半期連結累計期間、第194期第3四半期連結累計期間、第193期第3四半期連結会計期間及び第193期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第194期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員数(名)	平成23年9月30日現在	
	2,223	(2,105)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平成23年9月30日現在	
	469	(95)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社と連結子会社との合併契約の締結

当社は、平成23年9月27日開催の取締役会において、平成23年12月1日を期日として、当社の100%子会社である新宿スクエアタワー管理(株)を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結いたしました。

合併の概要は次の通りであります。

(1)合併の目的

新宿スクエアタワー管理(株)は当社100%出資子会社として、新宿スクエアタワー(東京都新宿区)のサブリース業務及び組合管理業務を行なっていますが、さらなるサービス品質の向上と効率化を図るため、当社に吸収合併することといたしました。

(2)合併の期日

平成23年12月1日(予定)

(3)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新宿スクエアタワー管理(株)は解散します。

(4)合併比率及び合併交付金

当社は新宿スクエアタワー管理(株)の全株式を所有しているため、本合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(5)合併後の存続会社の会社の概要

(1)名称	東京建物(株)
(2)所在地	東京都中央区八重洲1-9-9
(3)代表者の役職・名前	代表取締役社長 畑中 誠
(4)事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産の売買、貸借及びその仲介 ・不動産の管理及び鑑定評価 ・不動産担保貸付その他金銭の貸付 ・土木建築工事の設計、管理及び請負 ・ホテル、旅館、飲食店等の管理、貸借及び経営ほか
(5)資本金	92,451百万円

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の連結業績につきましては、営業収益は302億5千1百万円(前年同四半期376億1千4百万円、前年同四半期比19.6%減)、営業利益は21億3千万円(前年同四半期21億4千万円、前年同四半期比0.5%減)、経常損失は4億1千4百万円(前年同四半期 経常損失6億5千7百万円)となり、四半期純損失は3億8千3百万円(前年同四半期 四半期純利益8千7百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更しており、前年同四半期の実績値については新セグメントに組み替えて表示しております。

各セグメントの業績の概況は以下の通りであります。

ビル等事業

当第3四半期連結会計期間においては、前連結会計年度に賃貸ビルの売却を行った影響により前年同四半期比で減収となりました。

この結果、営業収益は103億5千8百万円(前年同四半期122億5千2百万円、前年同四半期比15.5%減)、営業利益は30億5千3百万円(前年同四半期27億3千3百万円、前年同四半期比11.7%増)となりました。

区分	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
ビル等賃貸	建物賃貸面積 504,227㎡ (うち転貸面積 153,814㎡)	8,996	建物賃貸面積 480,050㎡ (うち転貸面積 151,605㎡)	8,296
管理受託		2,479		1,608
S P C 配当収益		776		453
営業収益計		12,252		10,358
営業利益		2,733		3,053

住宅事業

当第3四半期連結会計期間においては、住宅分譲で「Brillia 成増 The Hilltop」(東京都練馬区)、「Brillia 有明 Sky Tower」(東京都江東区)、「鶴見横堤ガーデンズマーク」(大阪市鶴見区)等を売上に計上しました。

当第3四半期連結会計期間は、分譲マンションの竣工戸数が前年同四半期に比べて少なく、売上計上戸数が減少したことから減収減益となりました。

この結果、営業収益は106億4千8百万円(前年同四半期162億9千8百万円、前年同四半期比34.7

%減)、営業利益は2千万円(前年同四半期4億1千3百万円、前年同四半期比95.0%減)となりました。

区分	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
住宅分譲	304戸	12,083	156戸	6,091
住宅賃貸	建物賃貸面積 191,700㎡ (うち転貸面積 45,827㎡)	1,834	建物賃貸面積 217,779㎡ (うち転貸面積 44,517㎡)	2,010
マンション管理受託	管理戸数 35,235戸	1,182	管理戸数 38,628戸	1,284
S P C 配当収益		5		23
その他		1,191		1,239
営業収益計		16,298		10,648
営業利益		413		20

不動産流通事業

当第3四半期連結会計期間においては、不動産売上において件数が大幅に減少したこと等により前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、営業収益は12億2千4百万円(前年同四半期37億3千5百万円、前年同四半期比67.2%減)、営業利益は6千2百万円(前年同四半期3億8千8百万円、前年同四半期比83.8%減)となりました。

区分	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
仲介・鑑定・コンサルティング	266件	552	263件	444
不動産売上	59件	2,618	4件	186
S P C 配当収益		58		4
その他		506		588
営業収益計		3,735		1,224
営業利益		388		62

その他事業

当第3四半期連結会計期間においては、時間貸駐車場事業で日本パーキング㈱を連結子会社化したこと等により前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、営業収益は80億1千9百万円(前年同四半期53億2千8百万円、前年同四半期比50.5%増)、営業利益は5億5千9百万円(前年同四半期3億6千万円、前年同四半期比55.1%増)となりました。

区分	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
余暇事業		3,228		3,250
リフォーム事業		1,028		915
時間貸駐車場事業	車室数	室	車室数	37,248室
S P C等配当収益		199		170
その他		872		826
営業収益計		5,328		8,019
営業利益		360		559

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,606億3千8百万円となり、前連結会計年度末比327億1千3百万円の増加となりました。これは、「アパートメントタワー勝どき」(東京都中央区)の竣工、日本パーキング㈱の連結子会社化等による有形固定資産の増加、S P Cへの出資及び関連会社への出資等による投資その他の資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,992億2千2百万円となり、前連結会計年度末比338億9千5百万円の増加となりました。これは、当社において社債250億円を発行したほか、日本パーキング㈱の連結子会社化等により有利子負債が増加したこと等によるものであります。なお、有利子負債残高(リース債務除く)は4,999億2千9百万円(前連結会計年度末比390億9千3百万円の増加)となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,614億1千5百万円となり、前連結会計年度末比11億8千1百万円の減少となりました。これは、四半期純利益による増加の一方、利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により44億3千6百万円増加、投資活動により108億2千8百万円減少、財務活動により77億9千7百万円増加したこと等により、前四半期連結会計期間末比で13億6百万円増加し、167億7千1百万円となりました。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は44億3千6百万円(前年同四半期比57億1千6百万円増加)となりました。これは主に、減価償却費、たな卸資産の減少、有価証券の償還等による資金の増加があった一方、法人税等の支払による資金の減少があったことによるものであります。
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は108億2千8百万円(前年同四半期比146億5千8百万円減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び固定資産の取得、不動産特定共同事業出資受入金の減少によるものです。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は77億9千7百万円(前年同四半期比232億6千2百万円増加)となりました。これは主に、社債の発行による資金の増加があった一方、借入金の返済、コマーシャル・ペーパーの償還による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,059,168	433,059,168	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	433,059,168	433,059,168	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		433,059		92,451		77,108

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成23年7月12日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より株券等の大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有の状況が確認できておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成23年7月6日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	24,673	5.70
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	15,942	3.68
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	14,098	3.26
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	503	0.12

当第3四半期会計期間において、平成23年9月22日付で野村証券株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有の状況が確認できておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成23年9月15日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	34,053	7.86
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,195	0.74
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,847	0.43
Nomura Capital Markets plc	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	31	0.01

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 354,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,682,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 426,878,000	426,878	-
単元未満株式	普通株式 1,145,168	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	433,059,168	-	-
総株主の議決権	-	426,878	-

(注)「単元未満株式」に含まれる自己株式等

東京建物(株) 528株
東京不動産管理(株) 481株

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物(株)	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	354,000	-	354,000	0.08
(相互保有株式) 東京不動産管理(株)	東京都墨田区太平四 丁目1番3号	2,502,000	-	2,502,000	0.58
(相互保有株式) 東京ビルサービス(株)	東京都墨田区太平四 丁目1番3号	2,180,000	-	2,180,000	0.50
計	-	5,036,000	-	5,036,000	1.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	414	409	392	320	307	299	321	328	259
最低(円)	368	372	266	280	270	267	291	231	218

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,810	20,941
受取手形及び営業未収入金	6,458	-
営業未収入金	-	6,056
有価証券	2 97	2 2,409
匿名組合出資金	2 5,339	2 5,339
販売用不動産	48,878	35,361
仕掛販売用不動産	38,968	47,371
開発用不動産	24,251	30,794
繰延税金資産	7,664	2,321
その他	13,567	2 10,819
貸倒引当金	198	176
流動資産合計	161,838	161,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,227	198,368
減価償却累計額	87,041	78,446
建物及び構築物（純額）	134,186	119,922
土地	313,431	310,423
建設仮勘定	4,202	8,591
その他	20,943	18,717
減価償却累計額	11,866	10,232
その他（純額）	9,077	8,484
有形固定資産合計	460,897	447,422
無形固定資産		
借地権	24,440	24,513
その他	3,825	3,626
無形固定資産合計	28,265	28,139
投資その他の資産		
投資有価証券	2 210,252	2 198,177
匿名組合出資金	2 57,502	2 59,075
繰延税金資産	2,100	1,298
敷金及び保証金	10,809	10,148
その他	2 30,010	2 23,486
貸倒引当金	441	463
投資損失引当金	598	598
投資その他の資産合計	309,636	291,124
固定資産合計	798,799	766,686
資産合計	960,638	927,925

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	126,244	119,281
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	5,985	9,796
未払法人税等	419	1,798
引当金	1,345	489
不動産特定共同事業出資受入金	32,595	10,790
その他	29,283	32,279
流動負債合計	205,873	174,436
固定負債		
社債	109,750	94,500
長期借入金	247,781	240,754
退職給付引当金	6,873	6,335
その他の引当金	1,363	1,846
繰延税金負債	14,367	8,633
再評価に係る繰延税金負債	23,721	23,721
受入敷金保証金	41,172	41,238
不動産特定共同事業出資受入金	35,142	61,206
その他	13,176	12,655
固定負債合計	493,349	490,890
負債合計	699,222	665,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	90,696	90,696
利益剰余金	49,657	50,692
自己株式	546	543
株主資本合計	232,258	233,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,619	11,323
土地再評価差額金	13,637	13,637
為替換算調整勘定	2,977	2,136
評価・換算差額等合計	22,278	22,823
少数株主持分	6,879	6,476
純資産合計	261,415	262,597
負債純資産合計	960,638	927,925

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	119,048	118,573
営業原価	91,333	93,130
営業総利益	27,714	25,442
販売費及び一般管理費	¹ 16,660	¹ 16,351
営業利益	11,054	9,090
営業外収益		
受取利息	60	17
受取配当金	525	647
持分法による投資利益	239	193
その他	254	167
営業外収益合計	1,080	1,026
営業外費用		
支払利息	6,588	6,247
不動産特定共同事業分配金	1,250	1,249
その他	1,055	719
営業外費用合計	8,894	8,215
経常利益	3,239	1,901
特別利益		
固定資産売却益	1,542	88
投資有価証券売却益	99	282
特別利益合計	1,641	371
特別損失		
固定資産売却損	470	14
固定資産除却損	114	58
投資有価証券評価損	371	199
関係会社株式評価損	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	69
環境対策引当金繰入額	-	1
減損損失	37	85
災害による損失	-	² 598
特別損失合計	1,018	1,026
税金等調整前四半期純利益	3,863	1,245
法人税、住民税及び事業税	2,060	661
法人税等調整額	259	228
法人税等合計	1,800	433
少数株主損益調整前四半期純利益	-	812
少数株主利益	369	117
四半期純利益	1,692	695

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	37,614	30,251
営業原価	30,355	22,864
営業総利益	7,258	7,387
販売費及び一般管理費	1 5,118	1 5,257
営業利益	2,140	2,130
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	70	147
持分法による投資利益	75	51
その他	63	58
営業外収益合計	221	265
営業外費用		
支払利息	2,235	2,129
不動産特定共同事業分配金	419	395
その他	364	285
営業外費用合計	3,019	2,810
経常損失()	657	414
特別利益		
固定資産売却益	1,483	45
投資有価証券売却益	-	174
特別利益合計	1,483	219
特別損失		
固定資産売却損	469	0
固定資産除却損	3	43
投資有価証券評価損	182	2
減損損失	-	83
災害による損失	-	17
特別損失合計	655	147
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	170	343
法人税、住民税及び事業税	573	360
法人税等調整額	577	280
法人税等合計	3	80
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	423
少数株主利益又は少数株主損失()	86	39
四半期純利益又は四半期純損失()	87	383

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,863	1,245
減価償却費	6,109	6,614
減損損失	37	85
のれん償却額	142	179
持分法による投資損益(は益)	239	193
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	2
その他の引当金の増減額(は減少)	1,424	685
受取利息及び受取配当金	586	665
支払利息	6,588	6,247
投資有価証券評価損益(は益)	371	199
投資有価証券売却損益(は益)	99	282
関係会社株式評価損	24	-
固定資産除売却損益(は益)	957	16
売上債権の増減額(は増加)	2,560	356
有価証券の増減額(は増加)	1,330	2,370
たな卸資産の増減額(は増加)	8,204	811
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	1,541	50
仕入債務の増減額(は減少)	854	760
敷金及び保証金の増減額(は増加)	47	146
その他	67	2,111
小計	18,561	12,523
利息及び配当金の受取額	708	773
利息の支払額	6,641	6,649
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	93	3,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,535	2,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,771	7,211
投資有価証券の取得による支出	15,197	18,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,605
関係会社株式の取得による支出	355	-
匿名組合出資金の払込による支出	2,985	-
匿名組合出資金の払戻による収入	1,207	1,572
固定資産の売却による収入	17,176	4,140
固定資産の取得による支出	9,436	15,064
貸付けによる支出	16	76
貸付金の回収による収入	4,093	159
不動産特定共同事業出資受入金の増減額(は減少)	3,466	4,259
その他	2,306	7,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,436	34,232

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,792	1,500
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	18,000	-
長期借入れによる収入	91,800	106,572
長期借入金の返済による支出	98,743	102,077
長期未払金の返済による支出	700	852
社債の発行による収入	20,000	25,000
自己株式の売却による収入	5	0
自己株式の取得による支出	28	4
子会社の自己株式の取得による支出	-	189
配当金の支払額	3,891	1,729
少数株主からの払込みによる収入	-	414
少数株主への配当金の支払額	49	119
その他	723	978
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,123	27,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	86
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,431	4,135
現金及び現金同等物の期首残高	16,078	20,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,647	¹ 16,771

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、㈱クオリティワークスは連結子会社である㈱イー・ステート・オンラインを存続会社として合併により解散したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、日本パーキング㈱他2社について株式を公開買付け等により取得したため、連結子会社に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 39社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、瀋陽万科東阪置業有限公司は登録資本金の払込をしたため、持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、上海万双建築技術有限責任公司是登録資本金の払込をしたため、持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社の数 9社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来、定期借地上の建物を用いて主たる事業を行っている一部連結子会社は、定期借地契約期間の満了時に発生する建物等の除却損失及び解体費用に備えるため、合理的に見積もった額を契約期間で均等に建物除却引当金に計上する会計処理を行っていましたが、当会計基準等の適用により、建物除却引当金を資産除去債務等に振替えております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者及び従業員住宅 取得制度利用者 3,305百万円</p> <p>2 不動産投資を目的としたSPC(特別目的会社)への 優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含 まれております。</p> <p>有価証券 39百万円 匿名組合出資金 5,339百万円 流動資産小計 5,378百万円</p> <p>投資有価証券 164,084百万円 匿名組合出資金 57,502百万円 その他(投資その他の資産) 232百万円 固定資産小計 221,819百万円 計 227,198百万円</p> <p>流動資産には、販売目的で保有している優先出資証券及 び匿名組合出資金を計上しております。 匿名組合出資金は、金融商品取引法第2条第2項第5号 に定めるみなし有価証券であります。</p>	<p>1 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者及び従業員住宅 取得制度利用者 9,585百万円</p> <p>2 不動産投資を目的としたSPC(特別目的会社)への 優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含 まれております。</p> <p>有価証券 2,409百万円 匿名組合出資金 5,339百万円 その他 15百万円 流動資産小計 7,765百万円</p> <p>投資有価証券 153,281百万円 匿名組合出資金 59,062百万円 その他(投資その他の資産) 232百万円 固定資産小計 212,575百万円 計 220,341百万円</p> <p>流動資産には、販売目的で保有している優先出資証券及 び匿名組合出資金等を計上しております。 匿名組合出資金は、金融商品取引法第2条第2項第5号 に定めるみなし有価証券であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,996百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>117百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,592百万円	給料手当	3,996百万円	賞与引当金繰入額	463百万円	役員賞与引当金繰入額	141百万円	退職給付費用	493百万円	役員退職慰労引当金繰入額	117百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,155百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,041百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>災害による営業休止期間中の 固定費</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>598百万円</td> </tr> </table> <p>なお、災害資産の原状回復費用については、現時点で合理的な見積りが可能な範囲で計上しております。</p>	広告宣伝費	2,155百万円	給料手当	4,041百万円	賞与引当金繰入額	396百万円	役員賞与引当金繰入額	122百万円	退職給付費用	494百万円	役員退職慰労引当金繰入額	113百万円	災害資産の原状回復費用	418百万円	災害による営業休止期間中の 固定費	135百万円	その他	44百万円	計	598百万円
広告宣伝費	1,592百万円																																
給料手当	3,996百万円																																
賞与引当金繰入額	463百万円																																
役員賞与引当金繰入額	141百万円																																
退職給付費用	493百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	117百万円																																
広告宣伝費	2,155百万円																																
給料手当	4,041百万円																																
賞与引当金繰入額	396百万円																																
役員賞与引当金繰入額	122百万円																																
退職給付費用	494百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	113百万円																																
災害資産の原状回復費用	418百万円																																
災害による営業休止期間中の 固定費	135百万円																																
その他	44百万円																																
計	598百万円																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	478百万円	給料手当	1,084百万円	賞与引当金繰入額	346百万円	役員賞与引当金繰入額	59百万円	退職給付費用	164百万円	役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	706百万円	給料手当	1,189百万円	賞与引当金繰入額	302百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付費用	158百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円
広告宣伝費	478百万円																								
給料手当	1,084百万円																								
賞与引当金繰入額	346百万円																								
役員賞与引当金繰入額	59百万円																								
退職給付費用	164百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円																								
広告宣伝費	706百万円																								
給料手当	1,189百万円																								
賞与引当金繰入額	302百万円																								
役員賞与引当金繰入額	40百万円																								
退職給付費用	158百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定	9,658百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11百万円
現金及び現金同等物	<u>9,647百万円</u>
現金及び預金勘定	16,810百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39百万円
現金及び現金同等物	<u>16,771百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	433,059,168

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,428,346

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,730	4	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	13,944	15,890	7,779	37,614	-	37,614
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	161	75	605	841	(841)	-
計	14,105	15,965	8,384	38,456	(841)	37,614
営業利益又は営業損失()	2,624	100	1,349	3,874	(1,733)	2,140

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	41,884	53,840	23,323	119,048	-	119,048
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	508	227	2,067	2,803	(2,803)	-
計	42,393	54,067	25,390	121,851	(2,803)	119,048
営業利益又は営業損失()	11,592	363	4,963	16,193	(5,139)	11,054

(注) 1 事業区分の方法：企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

賃 貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営

分 譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲

その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業内容に応じた事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ビル等事業」、「住宅事業」、「不動産流通事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビル等事業」は、事務所用ビル・商業施設の賃貸及び管理等を行っております。「住宅事業」は、マンション・戸建住宅の分譲並びにマンションの賃貸及び管理等を行っております。「不動産流通事業」は、不動産の売買、仲介、鑑定評価及びコンサルティング等を行っております。「その他事業」は、余暇事業、リフォーム事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

	ビル等 (百万円)	住宅 (百万円)	不動産流通 (百万円)	その他 (百万円)	調整額(注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客への営業収益	31,722	61,583	5,670	19,596	-	118,573
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	383	297	48	1,126	1,855	-
計	32,105	61,880	5,719	20,723	1,855	118,573
セグメント利益	9,386	3,053	1,017	473	4,839	9,090

(注) 1. セグメント利益の調整額 4,839百万円には、セグメント間取引消去 15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,824百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

	ビル等 (百万円)	住宅 (百万円)	不動産流通 (百万円)	その他 (百万円)	調整額(注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客への営業収益	10,358	10,648	1,224	8,019	-	30,251
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	144	85	12	366	609	-
計	10,502	10,734	1,237	8,386	609	30,251
セグメント利益	3,053	20	62	559	1,566	2,130

- (注) 1 . セグメント利益の調整額 1,566百万円には、セグメント間取引消去 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,560百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
591.08円	594.74円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	261,415	262,597
普通株式に係る純資産額(百万円)	254,536	256,121
差額の内訳 少数株主持分(百万円)	6,879	6,476
普通株式の発行済株式数(千株)	433,059	433,059
普通株式の自己株式数(千株)	2,428	2,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	430,630	430,643

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.93円	1株当たり四半期純利益金額 1.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,692	695
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,692	695
普通株式の期中平均株式数(千株)	430,687	430,636

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.20円	1株当たり四半期純損失金額	0.89円

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	87	383
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	87	383
普通株式の期中平均株式数(千株)	430,666	430,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。